

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-09-01
事務事業名	市議会運営事業		
事業開始年度	平成17年3月22日から		
根拠法令・要綱等	地方自治法 備前市議会会議規則・同委員会条例		
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	担当課(室) 議会事務局
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	職・氏名 議事係長 桑原淳司
	小項目 施策	その他事務管理(議会)	電話 0869-64-1803

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市議会議員・市民
目的(何のために)	円滑な議会運営を行うとともに市民の議会に対する関心と理解を深めていくことを目的とする
行政活動(どのような方法で)	議会運営、委員会運営、議会中継
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	議会及び議員の活動を市民に知ってもらい、理解と関心を深めてもらうとともに市民にわかりやすい議会運営に努め、本会議などの傍聴者や議会中継の視聴者を増加させる

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
本会議会期日数	日	111	92	91
本会議時間数	時間	120	68	57
委員会等開催回数	回	73	89	75
活動実績				
直接事業費		112	112	55
人件費	千円	19,110	19,372	12,330
事業費計		19,222	19,484	12,385
財源				
国県支出金				
受益者負担				
市一般財源	千円	19,222	19,484	12,385
必要人員	人	2.10	2.20	1.50
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
本会議時間数	説明	定例会・臨時会の本会議時間数		
結果指標	結果指標量	時間 120	68	57
	対前年比	% -	56.7%	83.8%
	活動コスト	円 11,130,000	11,015,000	6,287,000
	単位当たりコスト	円 92,750	161,985	110,298
委員会等開催回数	説明	常任委員会、特別委員会等の開催回数		
結果指標	結果指標量	回 73	89	75
	対前年比	% -	121.9%	84.3%
	活動コスト	円 7,227,000	7,581,000	5,587,000
	単位当たりコスト	円 99,000	85,180	74,493

事業の成果	
成果指標名	本会議・委員会傍聴者数及び議会中継視聴者数
式又は説明	議会に対する関心度を測るものです
成果指標量	17年度 14,948      18年度 10,106      19年度 9,296
対前年比	67.61%      91.98%
到達目標値	20,000      到達目標年度 20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりに関係する数値に留意しながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政令)	<input checked="" type="checkbox"/>	妥当性評価<A-E> B
	現在の市を取り巻く環境から目的は妥当である	<input type="checkbox"/>	
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/>	
	事業開始当初の目的から変化している	<input type="checkbox"/>	
対象	対象を見直す必要がある	<input type="checkbox"/>	課題認識
	事業の意図する成果	<input type="checkbox"/>	
行政活動	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	<input type="checkbox"/>	法律で定められた事務であり、目的妥当性について異論のないところである
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/>	
市の関与	市民、団体などから要望・要請の強い事業である	<input type="checkbox"/>	効率性評価<A-E> C
	本市が関与しなければならない事業である	<input checked="" type="checkbox"/>	
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	<input type="checkbox"/>	課題認識
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	<input type="checkbox"/>	
効率性の評価	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	<input type="checkbox"/>	会議規則・委員会条例等に則った円滑で公正な議会運営を行わなければならない
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	<input checked="" type="checkbox"/>	
手段	サービスを低下させずにコストを低減することは困難	<input type="checkbox"/>	受益者負担額を見直す余地がある
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	
職場	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/>	有効性評価<A-E> B
	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	<input checked="" type="checkbox"/>	
目的達成度	現在的手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	課題認識
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	<input checked="" type="checkbox"/>	
成果向上の可能性	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/>	広報紙や議会ホームページなどで積極的に情報提供し、議会に対する市民の関心を高めていかなければならない
	事業実施について、職員の見解・要望が反映しやすい	<input type="checkbox"/>	
市民参画度	成果指標の目標年度に達成できそうである	<input type="checkbox"/>	有効性評価<A-E> B
	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	
市民参画度	成果は向上しており今後も向上する見込みである	<input type="checkbox"/>	課題認識
	今後、成果指標は向上する余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	
市民参画度	事業について積極的に情報提供している	<input checked="" type="checkbox"/>	広報紙や議会ホームページなどで積極的に情報提供し、議会に対する市民の関心を高めていかなければならない
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	<input type="checkbox"/>	
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/>	広報紙や議会ホームページなどで積極的に情報提供し、議会に対する市民の関心を高めていかなければならない
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	<input type="checkbox"/>	

平成20年度の状況	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している	
目標値	結果指標量 60
結果指標量	60.00

総合評価	
傍聴者にとって本会議での議案審議内容をわかりやすくするため、議案書等の資料を閲覧できるようにするなど傍聴環境の整備に努め、本会議傍聴者は前年に比べ増加したものの議会中継の視聴者が減少している。今後インターネットによる録画中継など工夫し視聴者の増加に努める。	評価区分<A-E> B

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果